

自己資本

(注)平成19年金融庁告示第15号(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項)に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

●連結の範囲に関する事項(第4条第2項第1号)

イ、自己資本比率告示第3条または第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ、連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

名称	主要な業務の内容
りゅうぎんビジネスサービス株式会社	現金精査整理
りゅうぎんオフィスサービス株式会社	事務代行
株式会社りゅうぎん総合研究所	産業、経済、金融に関する調査研究
株式会社りゅうぎんディーシー	クレジットカード、金銭貸付
りゅうぎん保証株式会社	信用保証、損害保険代理

ハ、自己資本比率告示第9条または第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容

該当ありません。

ニ、自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容

該当ありません。

ホ、銀行法(昭和56年法律第59号。以下「法」という。)第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものおよび同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容

該当ありません。

ヘ、連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内の資金および自己資本の移動については、特段の制限等を設けておりませんが、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することもあります。業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならぬよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響をおよぼさないよう、適切性について十分考慮した上で行ってまいります。

●自己資本調達手段の概要(第2条第2項第1号、第4条第2項第2号)

連結、単体ともに以下の通りです。

自己資本調達手段(平成22年3月31日)

自己資本調達手段	概要
普通株式(39百万株)	完全議決権株式
第一種優先株式(1百万株)	無議決権株式
期限付劣後特約付社債(10,000百万円)	期間10年(期日一括返済)。但し、5年目以降に、金融庁の承認を条件に期限前償還が可能。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要(第2条第2項第2号、第4条第2項第3号)

当行では自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しております。

- ・自己資本比率
- ・Tier I 比率
- ・自己資本に対する繰延税金資産の割合
- ・オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量および「信用集中リスク」量

また、自己資本と信用リスク・市場関連リスク・オペレーショナルリスク等の銀行業務で必要とされる所要リスク量を対比し、自己資本の充実度の評価を行っております。

連結子会社および持分法適用関連会社につきましては、グループ全体の経営効率化や収益力の強化ならびに信用リスク管理を目的とした「りゅうぎんグループ統括要綱」に基づき、適正な業務運営に努めております。

特に従属業務以外を営む連結子会社および持分法適用関連会社につきましては、定期的に財務・収益状況等の報告を求め分析し、当該子会社の状況および課題を踏まえた上で、自己資本の充実度が同業界平均等に比較して適正なものとなっているか検討・評価しております。

●信用リスクに関する事項(第2条第2項第3号、第4条第2項第4号)

イ、リスク管理の方針および手続きの概要

当行の信用リスク管理態勢は、営業部門から独立し与信判断を行い、銀行全体の信用リスクを管理する審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク管理部の相互牽制態勢から成っております。

信用リスクのうち集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」により特定の業種・企業・グループへの与信の集中を排除しており、その遵守状況は定期的に取締役会が確認しております。

融資などから生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付ごとの倒産確率や債権ごとの保全状況に応じた信用リスクを定量化し、リスクの分布状況を把握・分析しております。

市場取引にかかる信用リスク管理は、おもに公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定・遵守することでリスク管理を徹底しております。

連結子会社につきましては、各社の内部規程に従い信用リスクを管理しております。また、半期に一度各社の自己資産査定の内容を監査し、過度な信用リスクテイクや信用リスクが顕在化していないか確認を行っております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行の与信関連資産の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破綻先(注1)および実質破綻先(注2)の債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額(注3)について、個別貸倒引当金を計上するか、もしくは部分直接償却(注4)を実施しております。

破綻懸念先(注5)の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、損失の発生が見込まれる額について個別貸倒引当金を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき一般貸倒引当金を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店および本部営業関連部門において一次査定を実施し、本部貸出承認部門において二次査定を実施した上で、営業関連部門から独立した資産監査部門が査定結果の適切性を検証した後、上記の引当を行っております。

(注1)破綻先とは、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者をいい、具体的には、破産、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者をいいます。

2 実質破綻先とは、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者と同等の状況にある債務者をいいます。

3 以下については、個別貸倒引当金を計上しており、それ以外は部分直接償却を実施しております。

・担保の評価額と処分可能見込額との差額に相当する残額
・会社更生法、民事再生法等の規定による更生手続申立先に対する債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収見込額を控除した残額
・貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返の債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収見込額を控除した残額

4 部分直接償却とは、貸倒償却として債権額を帳簿価額から直接減額することをいい、その金額は12,197百万円です。

5 破綻懸念先とは、現在は経営破綻の状態にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績率や個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要(第2条第2項第4号、第4条第2項第5号)

(信用リスク削減手法とは)

当行では信用リスクを削減するために、融資や市場取引に際しては、主に不動産・国債等債券・株式・預金等の担保、信用保証協会・保証会社・第三者保証人等による保証、担保に徴求していない預金との相殺等で信用リスクを削減しております。

連結子会社においては、カード関連事業や小口の消費者向けローンなどの小口分散効果により信用リスクが削減されている融資・保証業務は無担保で取扱っておりますが、住宅ローンや比較的金額の大きな消費性資金等は資金使途に応じた適切な担保を徴求しております。

金融庁告示第19条に基づく自己資本比率算出上は、信用リスク削減手法として包括的手法を採用しており、適格金融資産担保として預金ならびに国債を、当行関連保証会社を除く保証会社の保証や国・地方公共団体による保証などを信用リスク削減手法として採用しております。

連結子会社においても同様に算出しております。

(方針および手続き)

当行では、担保の管理において不動産、国債等債券、株式、預金等それぞれについて業務規程に則り、評価および管理しております。担保は、業務規程に則り担保に適切な掛目を乗じた上で担保評価しており、規程に基づき定期的に評価の見直しを図っております。また、担保評価の掛目についても、規程に基づき定期的にその適切性を検証しております。

保証により保全されている融資等は、国・地方公共団体の保証や政府関係機関による保証、保証協会保証等については日本政府と同様の信用力評価としております。その他の保証会社については、規程に基づき保証会社の財務情報や定性情報により保証能力を判定の上、リスク削減手法として採用しております。

融資等と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座含む)登録のない定期預金を対象としております。

連結子会社においても、それぞれの規程に則り担保を管理しており、信用リスクの削減に努めております。

(信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中)

当行ならびに連結子会社において、信用リスク削減手法の提供者が特定先に集中することや適格金融資産担保が同一銘柄に集中することはありません。

●派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方法および手続きの概要(第2条第2項第5号、第4条第2項第6号)

当行は派生商品取引として金利スワップと為替予約を行っております。金利スワップは貸出や預金のヘッジ手段に限定してあります。信用リスク算出は、証券国際部に半期ごとにクライアント・エクスポージャー方式で行いリスク管理部へ報告しております。

金利スワップ取引についてはCSA契約に基づき相手方へ担保差入を行っており、当行の信用状態が悪化した場合、取引を中止して差入担保と当行への与信相当額が相殺される可能性があります。

また差入担保に関しては、差入先の信用リスクを算出し与信相当額を自己資本計算に算入しております。なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算出は行っていません。

連結子会社については、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項(第2条第2項第6号、第4条第2項第7号)

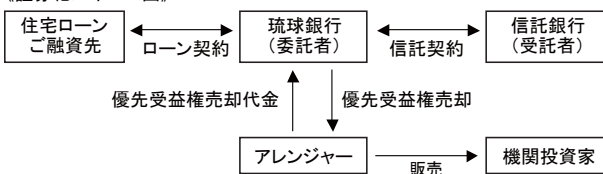
イ. リスク管理の方針および手続きの概要

(取引の内容)

当行は平成17年3月期および平成18年3月期に住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーターおよびサービサーとして証券化取引に関与しております。これは、資金調達手段の多様化を図るとともに、住宅ローンの売却代金を事業性融資等に振り向け、資産の一部入れ替えを図るものです。また、住宅ローンの将来金利リスクの回避や、新たなローン商品の開発・提供などのために証券化ノウハウを蓄積する目的もあります。

具体的な仕組みは、下記証券化スキーム図の通りです。

《証券化スキーム図》



(取引に対する取組方針)

当行は、新規の証券化または再証券化の予定はありません。

(取引に係るリスクの内容)

当行が保有する劣後受益権に関連し信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

また、証券化した住宅ローンの債権プールのプライベイト率およびデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について、受託者である信託銀行から毎月レポートの提出を受けて事後のモニタリングを実施しております。

ロ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「標準的手法」を採用しております。

また当行は、金融庁告示第19号附則第15号(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

(会計方針)

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に転移したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

(資産売却の認識)

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

二. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、R&I社、JCR社、Moody's社、S&P社の4社の格付機関を採用しており、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項(第2条第2項第8号、第4条第2項第9号)

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役員(パートタイマー、派遣社員等を含む)の活動、もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行ではオペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④風評リスク、⑤有形資産リスク、⑥人的リスクとして捉えリスク管理を行い、統括部署はリスク管理部としております。また、これらのリスクについてリスクごとに所管部を設置し各種リスクを専門的な立場から管理しております。

なお、①～⑥以外のリスクが発生した場合については、リスクの内容を考慮し、リスク管理部および関係部が協議の上、担当部を定めることとしております。

具体的には、「事務リスク委員会(四半期毎)」、「コンプライアンス委員会(四半期毎)」、「CS委員会(毎月)」等でリスク情報を収集・分析し、再発防止策等の検証を行っております。

連結子会社においては、重大な事務事故や不祥事件の発生およびその他、当行を含む連結子会社各社の営業等に影響をおよぼす重要事項等については、速やかに連結子会社統括部署へ報告し、事故・事件等への対応やその再発防止策について協議・実施することとしております。また、連結子会社のコンプライアンス管理状況については、当行のコンプライアンス統括室が四半期ごとにコンプライアンス勉強会やコンプライアンス・チェック等の実施内容を検証することによって遵守状況を管理しております。

当行の事務代行を行っている連結子会社については、事務事故等の会議(毎月開催)を当行と関連会社で行い再発防止策の検証を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「標準的手法」を採用しております。

●出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要(第2条第2項第9号、第4条第2項第10号)

当行では、「市場取引において資産・負債の健全かつ効率的な運用・調達を図り、市場リスクを当行として許容できる範囲内に管理しながら、安定的な収益確保を目指すことを目的とする」という市場関連リスク管理方針に則り、株式等のリスクを管理しております。

投資金額については、経済環境から先行きの金利や株式相場の見通しに基づき、期待収益と他商品(債券・投信等)のリスクリターンを考慮した市場部門全体における分散投資の観点と銀行全体の資金動向を検討し、投資限度額を常務会にて決定し、取締役会へ報告しております。

株式は時価のあるものについては、時価評価額をモニタリングし、純投資株式については1銘柄の投資限度額、ロスカット基準を設け、過度なリスクを取らないようにしております。また自己資本や市場状況を勘案し半期ごとに全体の損失限度額を策定し取締役会にて決定しております。

政策投資株式については、ロスカットルールは設けておりませんが、時価評価により会計原則に則り決算時に適正に減損処理を実施しております。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式の評価につきましては、移動平均法による原価法、時価のあるものにつきましては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものにつきましては、移動平均法による原価法または償却原価法により評価しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、子会社は株式を保有しておりません。子法人等および関連法人等については、政策投資株式のみを保有しており、取得・処分の際には当行に対し事前承認・調整することとしており、その評価につきましては上記の当行方針および手続に準じたリスク管理方法となっており、当行グループ全体での適正なリスク管理に努めております。

株式等については、会計方針を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

●銀行勘定における金利リスクに関する事項(第2条第2項第10号、第4条第2項第11号)

イ. リスク管理の方針および手続きの概要

当行は、資産・負債の健全かつ効率的な運用・調達を図り、市場リスクを当行として許容される範囲内に管理しながら、安定的な収益確保を目指すことを基本方針としております。

具体的には、銀行全体の収益機会を捉えるため、能動的に一定のリスク・テイクを行っておりますが、市場部門の経営上の位置付け、自己資本、収益力、リスク管理能力を勘案し、市場関連リスクに限度額の設定を行い金利リスク等のコントロールを行っております。また、過大なリスク・テイクを防止するため、市場関連リスク管理部門の相互牽制機能の向上に努めております。

(手続きの概要)

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとに取締役会において、銀行勘定における金利リスクについてウォーニング・ポイント(対応方針を見直すリスク限度枠・100bpV)を設定し金利リスクの管理を機動的に行っております。また、各部門(営業部門、円貨市場部門、外貨市場部門)にアラーム・ポイント(当期運用計画に基づき算出したリスク限度枠・100bpV)を設定して部門管理を行っております。なお、アラーム・ポイントに抵触した場合は、超過理由等を勘案の上各部門からのリスク枠の再配分やウォーニング・ポイントの範囲内での再配分および預金調達の長期化や投資有価証券の売却等を検討しております。

また、円貨の要求払預金(当座預金、普通預金、決済用預金等)の約50%をコア預金として捉え期間2.5年の調達としてリスク量を計測しております。

なお、連結子会社については、連結子会社と当行単体の資産ないしは負債ないしはオフバランスの残高を比較し、連結子会社の当該数値の合算値が当行単体の5%以下となることから金利リスク量も軽微であるため金利リスクの計量化については行っておりません。

上記から以下の金利リスクに関する事項については当行単体の管理方法および金利リスクによる経済価値の増減額となります。

ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在当行では市場取引における金利リスク量について、VaR(バリュー・アット・リスク)およびbpV(ベース・ポイント・バリュー)法を用いて銀行全体の金利リスク量を管理しております。

VaRについては、期初の運用方針とボラティリティの状況や金利上昇見込み等を考慮した配賦資本と対比することによって配賦資本の使用状況についてモニタリングを実施しALM委員会等で報告しております。また、前述の通り、営業部門、円貨市場部門、外貨市場部門それぞれに、リスクリミット・ガイドラインを設定し、同部門の100bpVとリスクリミット・ガイドライン設定額の対比による銀行全体の金利リスク量の管理も実施しております。

また、バーゼルⅡにおけるアウトライナー規制への対応として、銀行全体の金利リスク量(200bpV)が自己資本(Tier I + Tier II)の20%を超過していないかについても月次でモニタリングを実施しております。

資料編(自己資本情報)

資料編(自己資本情報)

●自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称(第4条第3項第1号)

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

●連結自己資本の構成に関する事項(第4条第3項第2号)、連結自己資本比率および連結基本的項目比率(第4条第3項第3号へ)

(単位:百万円)

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目	資本金	54,126	54,127
	うち非累積的永久優先株	6,000	6,000
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	10,043	10,043
	利益剰余金	16,869	21,265
	自己株式 (△)	96	99
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	406	406
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,228	1,495
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	3,326	2,866
計 (A)	78,438	83,560	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,760	1,760
	一般貸倒引当金	4,307	4,618
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	10,000	10,000
	計 (B)	16,068	16,378
うち自己資本への算入額	16,068	16,378	
控除項目	控除項目 (注5)(C)	922	500
自己資本合計 (A)+(B)-(C)	(D)	93,584	99,438
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	878,422	855,336
	オフ・バランス取引等項目	8,660	8,607
	信用リスク・アセットの額 (E)	887,082	863,943
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (F)	66,390	65,469
	計(E)+(F) (G)	953,473	929,413
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(G) × 100 (%)	9.81	10.69	
基本的項目比率 = (A)/(G) × 100 (%)	8.22	8.99	
総所要自己資本額 = (G) × 4%	38,138	37,176	

(注)1.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

2.告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3.告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

4.告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5.告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●自己資本の充実度に関する事項(第4条第3項第3号)

- イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳
所要自己資本の額(連結)

(単位:百万円)

	項 目	平成21年3月31日	平成22年3月31日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	1
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	0	0
	9. 我が国の政府関係機関向け	40	30
	10. 地方三公社向け	9	7
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	399	359
	12. 法人等向け	13,442	12,468
	13. 中小企業等向け及び個人向け	7,351	7,633
	14. 抵当権付住宅ローン	1,942	1,972
	15. 不動産取得等事業向け	5,979	6,490
	16. 三カ月以上延滞等	432	471
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	145	130
	19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
	20. 出資等	596	549
	21. 上記以外	3,155	2,682
	22. 証券化(オリジネーターの場合)	1,616	1,395
	23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	24	19
	24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
	オン・バランス合計	35,136	34,213
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	0	0
	3. 短期の貿易関連偶発債務	4	4
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	86	102
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	7	17
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	233	205
	(うち有価証券の保証)	—	—
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
	控除額	(△)	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	0
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	13	14
	12. 派生商品取引	0	0
	(1) 外為関連取引	0	0
	(2) 金利関連取引	0	0
(3) 金関連取引	—	—	
(4) 株式関連取引	—	—	
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	(△)	—	
13. 長期決済期間取引	—	—	
14. 未決済取引	—	—	
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	
	オフ・バランス合計	346	344
	信用リスクに対する所要自己資本の額	35,483	34,557
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,655	2,618
	信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	38,138	37,176

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 複数の資産を裏付とする資産(いわゆる、ファンド等)のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. ローン・パーティシパシオン取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。

資料編(自己資本情報)

資料編(自己資本情報)

●信用リスクに関する次に掲げる事項(連結)(第4条第3項第4号)

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ハ. 三か月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高および区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高			債券	デリバティブ取引
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引			
製造業	74,795	73,720	420	—	85
農業	3,852	3,851	—	—	99
林業	18	18	—	—	—
漁業	793	793	—	—	13
鉱業	2,532	2,492	—	—	27
建設業	83,383	82,891	—	—	897
電気・ガス・熱供給・水道業	17,574	11,008	2,148	—	—
情報通信業	15,142	14,136	—	—	0
運輸業	27,902	26,415	854	—	121
卸・小売業	125,087	123,960	550	—	455
金融・保険業	132,745	48,088	55,093	19	3
不動産業	234,860	232,384	2,007	—	1,532
各種サービス業	204,023	186,046	15,409	—	548
国・地公体	261,802	113,324	145,923	301	—
個人	278,408	273,189	—	—	5,892
その他	85,006	—	—	—	29
合計	1,547,927	1,192,321	222,409	320	9,706
国内計	1,535,762	1,192,321	214,344	320	9,706
国外計	12,165	—	8,064	—	—
合計	1,547,927	1,192,321	222,409	320	9,706
1年以下	311,366	259,922	21,954	301	3,938
1年超3年以下	135,992	73,197	60,882	—	290
3年超5年以下	154,890	108,071	46,739	14	236
5年超7年以下	93,887	67,260	23,689	5	432
7年超10年以下	206,466	149,256	57,209	—	585
10年超	548,524	530,049	11,933	—	3,264
期間の定めのないもの	96,800	4,563	—	—	958
合計	1,547,927	1,192,321	222,409	320	9,706

(単位:百万円)

	平成22年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高			債券	デリバティブ取引
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引			
製造業	72,893	71,892	340	—	569
農業、林業	4,073	4,072	—	—	170
漁業	774	774	—	—	12
鉱業、採石業、砂利採取業	2,568	2,529	—	—	26
建設業	82,491	82,030	—	—	956
電気・ガス・熱供給・水道業	16,864	10,750	1,999	—	—
情報通信業	13,947	12,901	—	—	1
運輸業、郵便業	39,374	28,340	10,617	—	425
卸売業、小売業	122,405	121,727	—	—	539
金融業、保険業	147,794	18,459	50,570	1	1
不動産業	239,699	237,375	2,007	—	2,263
その他のサービス	194,619	191,422	1,076	—	685
国、地方公共団体	349,642	148,793	195,201	163	—
個人	293,289	288,248	—	—	5,632
その他	73,743	—	—	—	23
合計	1,654,183	1,219,319	261,814	164	11,309
国内計	1,640,530	1,219,319	253,980	164	11,309
国外計	13,653	—	7,833	—	—
合計	1,654,183	1,219,319	261,814	164	11,309
1年以下	365,235	262,668	23,944	164	4,818
1年超3年以下	179,417	89,458	87,602	—	276
3年超5年以下	153,261	80,823	69,194	—	337
5年超7年以下	97,447	65,569	31,878	—	349
7年超10年以下	214,421	169,229	45,192	—	1,559
10年超	558,028	547,272	4,000	—	3,038
期間の定めのないもの	86,370	4,298	—	—	928
合計	1,654,183	1,219,319	261,814	164	11,309

(注)1. オフバランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三か月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスクウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

4. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月31日の計表から業種の表示を一部変更しております。

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成20年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,330	4,307	6,330	4,307
個別貸倒引当金	14,019	1,933	11,525	4,426
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
合計	20,349	6,240	17,856	8,734

(単位:百万円)

	平成21年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,307	4,618	4,307	4,618
個別貸倒引当金	4,426	2,145	1,760	4,811
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
合計	8,734	6,763	6,067	9,429

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位:百万円)

	平成20年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	589	18	566	41
農業	9	3	8	5
林業	4	—	1	2
漁業	—	3	—	3
鉱業	—	—	—	—
建設業	392	79	91	380
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	—	3	10
運輸業	112	—	96	16
卸・小売業	2,361	263	1,956	669
金融・保険業	7,168	—	7,168	—
不動産業	189	166	129	226
各種サービス業	446	186	226	406
国・地公体	—	—	—	—
個人	2,707	1,211	1,268	2,650
その他	22	—	9	13
合計	14,019	1,933	11,525	4,426
国内計	14,019	1,933	11,525	4,426
国外計	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成21年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	41	236	6	271
農業、林業	8	18	5	21
漁業	3	—	2	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	380	346	326	401
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	14	1	22
運輸業、郵便業	16	6	0	21
卸売業、小売業	445	95	68	472
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	450	241	106	584
その他のサービス	406	94	63	437
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,652	995	1,167	2,480
その他	11	95	11	95
合計	4,426	2,145	1,760	4,811
国内計	4,426	2,145	1,760	4,811
国外計	—	—	—	—

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度の計表から業種の表示を一部変更しております。

資料編(自己資本情報)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度
製造業	643
農業	44
林業	—
漁業	68
鉱業	138
建設業	7,439
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	9
運輸業	3
卸・小売業	1,311
金融・保険業	7,360
不動産業	6,502
各種サービス業	2,233
国・地公体	—
個人	1,732
その他	11
合計	27,500
国内計	27,500
国外計	—

(注)貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

(単位:百万円)

	平成21年度
製造業	611
農業、林業	47
漁業	75
鉱業、採石業、砂利採取業	137
建設業	6,318
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	10
運輸業、郵便業	1
卸売業、小売業	624
金融業、保険業	—
不動産業	1,288
その他のサービス	1,729
国、地方公共団体	—
個人	1,483
その他	—
合計	12,328
国内計	12,328
国外計	—

(注)1.貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度の計表から業種の表示を一部変更しております。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	334,756	334,756
10%	—	—	46,514	46,514
20%	24,741	24,741	50,920	50,920
35%	—	—	138,735	138,735
40%	1,993	1,993	—	—
50%	41,493	41,493	4,978	4,778
70%	950	950	—	—
75%	—	—	247,986	247,623
100%	1,622	1,622	559,260	557,712
150%	—	—	6,656	5,371
350%	—	—	—	—
自己資本控除	422	422	—	—
合計	71,223	71,223	1,389,808	1,386,411

(単位:百万円)

	平成22年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	417,335	417,335
10%	—	—	39,950	39,950
20%	24,930	24,930	46,243	46,243
35%	—	—	140,909	140,909
40%	1,993	1,993	—	—
50%	38,324	38,324	1,484	1,227
70%	—	—	—	—
75%	—	—	259,015	258,713
100%	1,400	1,400	537,970	536,169
150%	—	—	7,404	5,749
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	66,647	66,647	1,450,313	1,446,298

(注)1.「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびノンプリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

●信用リスク削減手法に関する事項（連結）（第4条第3項第5号）

イ.ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成21年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	18,993
金	—	—
適格債券	15,500	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	15,500	18,993
適格保証	—	43,678
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	—	43,678
上記 計	15,500	62,671

（単位：百万円）

	平成22年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	19,444
金	—	—
適格債券	65,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	65,000	19,444
適格保証	—	43,664
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	—	43,664
上記 計	65,000	63,109

（注）「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびノンプリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項（連結）（第4条第3項第9号）

イ. 連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	平成21年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	7,734	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,247	
合計	10,981	

（単位：百万円）

	平成22年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	7,304	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,156	
合計	10,461	

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	139	148
合計	139	148

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
売却損益額	58	25
償却額	2,644	742

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△1,606	△1,169

二. 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

（注）ファンドに含まれる株式等エクスポージャーにつきましては、含んでおりません。

資料編(自己資本情報)

●単体自己資本の構成に関する事項(第2条第3項第1号)、単体自己資本比率および単体基本的項目比率(第2条第3項第2号へ)

(単位:百万円)

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目	資本金	54,126	54,127
	うち非累積的永久優先株	6,000	6,000
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	10,000	10,000
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	291	372
	その他利益剰余金	16,015	20,024
	その他	—	—
	自己株式 (△)	81	84
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	404	404
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	3,326	2,866
	計 (A)	76,621	81,169
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,760	1,760
	一般貸倒引当金	4,046	4,429
	負債性資本調達手段等	10,000	10,000
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	10,000	10,000
計	15,807	16,189	
うち自己資本への算入額 (B)	15,807	16,189	
控除項目 (注5)(C)	922	500	
自己資本合計 (A)+(B)-(C) (D)	91,506	96,859	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	874,333	851,880
	オフ・バランス取引等項目	9,584	9,026
	信用リスク・アセットの額 (E)	883,918	860,906
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (F)	62,674	61,926
	計(E)+(F) (G)	946,592	922,832
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100 (%)	9.66	10.49	
基本的項目比率 = (A) / (G) × 100 (%)	8.09	8.79	
総所要自己資本額 = (G) × 4%	37,863	36,913	

(注)1.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

2.告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3.告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

4.告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

5.告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

●自己資本の充実度に関する事項（第2条第3項第2号）

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳
所要自己資本の額(単位)

(単位:百万円)

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	1
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公営企業等金融機構向け	0	0
	9. 我が国の政府関係機関向け	40	30
	10. 地方三公社向け	9	7
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	399	359
	12. 法人等向け	13,653	12,665
	13. 中小企業等向け及び個人向け	7,255	7,538
	14. 抵当権付住宅ローン	1,942	1,972
	15. 不動産取得等事業向け	5,979	6,490
	16. 三ヶ月以上延滞等	332	386
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	145	130
	19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
	20. 出資等	594	549
	21. 上記以外	2,979	2,526
	22. 証券化(オリジネーターの場合)	1,616	1,395
	23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	24	19
	24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
オン・バランス合計	34,973	34,075	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	0	0
	3. 短期の貿易関連偶発債務	4	4
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	86	102
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	7	17
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	270	221
	(うち有価証券の保証)	—	—
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1	0
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付 売却若しくは売戻条件付購入	13	14
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引	0	0
	(2) 金利関連取引	0	0
	(3) 金関連取引	—	—
	(4) 株式関連取引	—	—
	(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
	(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
	(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	
オフ・バランス合計	383	361	
信用リスクに対する所要自己資本の額	35,356	34,436	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,506	2,477	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	37,863	36,913	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)
3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
4. 複数の資産を裏付とする資産(いわゆる、ファンド等)のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産ごとに記載しております。
5. ローン・パーティシパシオン取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。

資料編(自己資本情報)

●信用リスクに関する次に掲げる事項(単体)(第2条第3項第3号)

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ハ. 三か月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高および区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月31日					
	信用リスクエクスポージャー期末残高			債券	デリバティブ取引	三か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				
製造業	74,605	73,720	420	—	85	
農業	3,851	3,851	—	—	99	
林業	18	18	—	—	—	
漁業	793	793	—	—	13	
鉱業	2,492	2,492	—	—	27	
建設業	83,309	82,891	—	—	845	
電気・ガス・熱供給・水道業	17,574	11,008	2,148	—	—	
情報通信業	15,137	14,136	—	—	0	
運輸業	27,880	26,415	854	—	106	
卸・小売業	124,968	123,960	550	—	418	
金融・保険業	139,435	54,458	55,093	19	3	
不動産業	234,532	232,373	2,007	—	1,207	
各種サービス業	203,967	186,046	15,409	—	523	
国・地公体	261,651	113,324	145,773	301	—	
個人	267,854	267,854	—	—	2,749	
その他	83,576	—	—	—	29	
合計	1,541,650	1,193,345	222,259	320	6,111	
国内計	1,529,485	1,193,345	214,194	320	6,111	
国外計	12,165	—	8,064	—	—	
合計	1,541,650	1,193,345	222,259	320	6,111	
1年以下	311,784	266,249	21,804	301	1,479	
1年超3年以下	135,806	73,012	60,882	—	250	
3年超5年以下	154,617	107,798	46,739	14	186	
5年超7年以下	93,723	67,096	23,689	5	376	
7年超10年以下	206,303	149,093	57,209	—	524	
10年超	548,489	530,049	11,933	—	3,264	
期間の定めのないもの	90,924	46	—	—	29	
合計	1,541,650	1,193,345	222,259	320	6,111	

(単位:百万円)

	平成22年3月31日					
	信用リスクエクスポージャー期末残高			債券	デリバティブ取引	三か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				
製造業	72,697	71,892	340	—	542	
農業、林業	4,072	4,072	—	—	170	
漁業	774	774	—	—	12	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,529	2,529	—	—	26	
建設業	82,449	82,030	—	—	934	
電気・ガス・熱供給・水道業	16,864	10,750	1,999	—	—	
情報通信業	13,943	12,901	—	—	1	
運輸業、郵便業	39,365	28,340	10,617	—	421	
卸売業、小売業	122,173	121,727	—	—	354	
金融業、保険業	153,655	24,006	50,570	1	1	
不動産業	239,523	237,365	2,007	—	2,092	
その他のサービス	194,514	191,422	1,076	—	618	
国、地方公共団体	349,642	148,793	195,201	163	—	
個人	283,499	283,498	—	—	2,698	
その他	72,432	—	—	—	23	
合計	1,648,137	1,220,105	261,814	164	7,898	
国内計	1,634,484	1,220,105	253,980	164	7,898	
国外計	13,653	—	7,833	—	—	
合計	1,648,137	1,220,105	261,814	164	7,898	
1年以下	365,110	268,178	23,944	164	2,439	
1年超3年以下	179,283	89,324	87,602	—	244	
3年超5年以下	153,100	80,662	69,194	—	311	
5年超7年以下	97,348	65,470	31,878	—	325	
7年超10年以下	214,342	169,149	45,192	—	1,514	
10年超	558,013	547,272	4,000	—	3,038	
期間の定めのないもの	80,938	47	—	—	23	
合計	1,648,137	1,220,105	261,814	164	7,898	

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三か月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスクウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

4. 日本標準業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月31日の計表から業種の表示を一部変更しております。

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	平成20年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,081	4,046	6,081	4,046
個別貸倒引当金	11,703	776	10,516	1,963
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
合計	17,785	4,822	16,598	6,010

(単位:百万円)

	平成21年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	4,046	4,429	4,046	4,429
個別貸倒引当金	1,963	1,200	696	2,467
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—
合計	6,010	5,629	4,743	6,896

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位:百万円)

	平成20年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	589	18	566	41
農業	9	3	8	5
林業	4	—	1	2
漁業	—	3	—	3
鉱業	—	—	—	—
建設業	392	78	91	379
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	—	3	10
運輸業	112	—	96	16
卸・小売業	2,359	261	1,956	664
金融・保険業	7,168	—	7,168	—
不動産業	189	166	129	226
各種サービス業	445	185	226	404
国・地公体	—	—	—	—
個人	399	58	261	195
その他	19	—	6	13
合計	11,703	776	10,516	1,963
国内計	11,703	776	10,516	1,963
国外計	—	—	—	—

(単位:百万円)

	平成21年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
製造業	41	236	6	271
農業、林業	8	18	5	21
漁業	3	—	2	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	379	346	326	400
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	14	1	22
運輸業、郵便業	16	6	0	21
卸売業、小売業	440	95	67	467
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	450	241	106	584
その他のサービス	404	94	63	435
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	197	51	103	144
その他	11	95	11	95
合計	1,963	1,200	696	2,467
国内計	1,963	1,200	696	2,467
国外計	—	—	—	—

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度の計表から業種の表示を一部変更しております。

資料編(自己資本情報)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度
製造業	643
農業	44
林業	—
漁業	68
鉱業	138
建設業	7,439
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	9
運輸業	3
卸・小売業	1,311
金融・保険業	7,360
不動産業	6,502
各種サービス業	2,233
国・地公体	—
個人	1,436
その他	11
合計	27,204
国内計	27,204
国外計	—

(注)貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

(単位:百万円)

	平成21年度
製造業	611
農業、林業	47
漁業	75
鉱業、採石業、砂利採取業	137
建設業	6,318
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	10
運輸業、郵便業	1
卸売業、小売業	624
金融業、保険業	—
不動産業	1,288
その他のサービス	1,729
国、地方公共団体	—
個人	1,352
その他	—
合計	12,197
国内計	12,197
国外計	—

(注)1.貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度の計表から業種の表示を一部変更しております。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	334,606	334,606
10%	—	—	46,514	46,514
20%	24,741	24,741	50,886	50,886
35%	—	—	138,735	138,735
40%	1,993	1,993	—	—
50%	41,493	41,493	4,716	4,689
70%	950	950	—	—
75%	—	—	240,646	240,288
100%	1,622	1,622	562,673	561,232
150%	—	—	4,753	4,616
350%	—	—	—	—
自己資本控除	422	422	—	—
合計	71,223	71,223	1,383,531	1,381,567

(単位:百万円)

	平成22年3月31日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	417,335	417,335
10%	—	—	39,950	39,950
20%	24,930	24,930	46,208	46,208
35%	—	—	140,909	140,909
40%	1,993	1,993	—	—
50%	38,324	38,324	1,147	1,061
70%	—	—	—	—
75%	—	—	252,232	251,939
100%	1,400	1,400	540,857	539,344
150%	—	—	5,627	5,054
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	66,647	66,647	1,444,267	1,441,803

(注)1.「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびノンプリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

●信用リスク削減手法に関する事項(単体)(第2条第3項第4号)

イ.ロ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	18,993
金	—	—
適格債券	15,500	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保計	15,500	18,993
適格保証	—	43,678
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ計	—	43,678
上記計	15,500	62,671

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	19,444
金	—	—
適格債券	65,000	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保計	65,000	19,444
適格保証	—	43,664
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ計	—	43,664
上記計	65,000	63,109

(注)「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(第2条第3項第5号、第4条第3項第6号)

イ.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	34	47

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
派生商品取引	320	164
外国為替関連取引及び金関連取引	301	163
金利関連取引	19	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	320	164

(注)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ.ロのグロス再構築コスト額およびグロスのアドオン額の合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ.担保の種類別の額

信用リスク削減手法を用いた担保の種類および金額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
信用リスク削減手法を用いた担保の種類および金額	—	—

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
派生商品取引	320	164
外国為替関連取引及び金関連取引	301	163
金利関連取引	19	0
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	320	164

(注)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

連結子会社につきましては、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

(第2条第3項第6号、第4条第3項第7号)

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン債権	69,084	58,318
合計	69,084	58,318

(2)原資産を構成する三ヵ月以上延滞エクスポージャー等の額

(単位:百万円)

平成21年3月31日(平成20年度)		
	三ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	462	—
合計	462	—

(単位:百万円)

平成22年3月31日(平成21年度)		
	三ヵ月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	513	—
合計	513	—

(3)保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン債権	22,316	21,552
合計	22,316	21,552

資料編(自己資本情報)

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高および所要自己資本

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	—	—
自己資本控除	22,316	22,316
合計	22,316	22,316

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	—	—
自己資本控除	21,552	21,552
合計	21,552	21,552

(注) 当行が保有する証券化エクスポージャーは無格付であるため、上表の区分に整理されますが、自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
住宅ローン債権	3,326	2,866
合計	3,326	2,866

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位:百万円)

平成20年度			
	早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
住宅ローン債権	—	—	—
合計	—	—	—

(単位:百万円)

平成21年度			
	早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額
住宅ローン債権	—	—	—
合計	—	—	—

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額	41,048	35,614

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
商業用不動産	983	996
社債	422	—
クレジットカード与信	224	80
住宅ローン債権	1,813	1,366
合計	3,444	2,442

(2) 保有する証券化エクスポージャー

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高および所要自己資本

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	3,021	24
50%	—	—
100%	—	—
自己資本控除	422	422
合計	3,444	446

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	2,442	19
50%	—	—
100%	—	—
自己資本控除	—	—
合計	2,442	19

(3) 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
自己資本控除	422	—

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセットは該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項(単体)
(第2条第3項第8号)イ. 貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	7,730	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,960	
合計	10,690	

(単位:百万円)

	平成22年3月31日	
	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	7,302	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,928	
合計	10,230	

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
子会社・子法人等	394	394
関連法人等	0	0
合計	394	394

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
売却損益額	58	20
償却額	2,644	742

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	△1,606	△1,168

二. 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) ファンドに含まれる株式等エクスポージャーにつきましては、含んでおりません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上を使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額(第2条第3項第10号、第4条第3項第11号)

(単位:百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
金利ショックに対する経済価値の増減額	△6,259	△5,479

計測手法:bpV(basis point Value)

金利ショック:上方1%平行移動